なお、提出された提案書は、環境省において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。提案書の合否については、入札日の前日までに連絡するものとする。

4　契約条項を示す場所等

⑴　契約条項を示す場所

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省総合環境政策局総務課予算決算係　（中央合同庁舎第５号館25階）

⑵　入札説明書の交付期間等　平成25年１月15日から平成25年２月１日

入札説明書は、環境省ホームページから入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年１月25日11時00分から　東京都千代田区霞が関１－２－２　環境省第３会議室（中央合同庁舎第５号館19階）

⑷　契約条項に関する問い合わせ先

環境省総合環境政策局総務課予算決算係　後賀田　電話03―3581―3351（内線6215）

5　提案書の提出期限等及び競争執行の場所等

⑴　提案書の提出について

期限　平成25年３月５日17時00分まで

場所　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１－２－２　環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室（中央合同庁舎第５号館25階）

方法　提案書については、持参又は郵送による。

ただし、郵送する場合には、書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。

⑵　入札書の提出について

日時　平成25年３月19日17時00分まで

場所　東京都千代田区霞が関１－２－２　環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室（中央合同庁舎第５号館25階）

⑶　開札について

日時　平成25年３月21日11時00分

場所　東京都千代田区霞が関１－２－２　環境省第３会議室（中央合同庁舎第５号館19階）

6　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　次の各要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　提案書が、環境省による審査の結果、合格していること。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、上記各要件を満たす者であって、落札者となるべき者以外で最も数値が高い者を落札者とすることがある。

⑹　その他　詳細は、入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Shiraishi, Director, Enviromental Policy Bureau, Ministry of the Environment.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Construction, maintenance and operation of system of environmental impact assessment

⑷　Fulfillment period : 27 December 2013

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

［1］ not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

［2］ have Grade A or B qualification during fiscal 2010, 2011 and 2012 in services for participation in tenders by the Ministry of the Environment.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 5 March 2012

⑻　Contact point for the notice : Junki Gogata, Policy and Coordination Division Environmental Policy Bureau, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8975 Japan TEL 03―3581―3351 ext. 6215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年１月15日

支出負担行為担当官

東北地方環境事務所

福島環境再生事務所庶務課長　齋藤　真知

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　件名

平成24年度川内村除染等工事（その２）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　工期　契約締結日から平成26年３月28日まで

⑸　工事場所　福島県双葉郡川内村内

⑹　入札方法　本工事は、入札時に施工計画等の技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（標準型）の試行工事である。

入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　環境省における「土木工事」に係るＡ等級の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、環境省大臣官房会計課長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び技術資料に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間が、環境省大臣官房会計課長から「工事請負契約等に係る指名停止措置等措置要領について（平成13年１月６日環境会第９号）」に基づく指名停止をうけている期間中でないこと。

⑺　その他、詳細は入札説明書による。

3　入札者の義務

この入札に参加を希望する者は、環境省が交付する入札説明書に基づいて申請書及び技術資料を作成し、期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該資料に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。